事業報告

平成27年度の電子マニフェスト普及状況等

情報処理センター

1. 電子マニフェストの加入者数

電子マニフェストの加入者数は、平成19年以降顕著な伸びを示しており、平成27年度末の加入件数は141,441（排出事業者：118,069、収集運搬業者：15,543、処分業者：7,829）となっている（図1）。

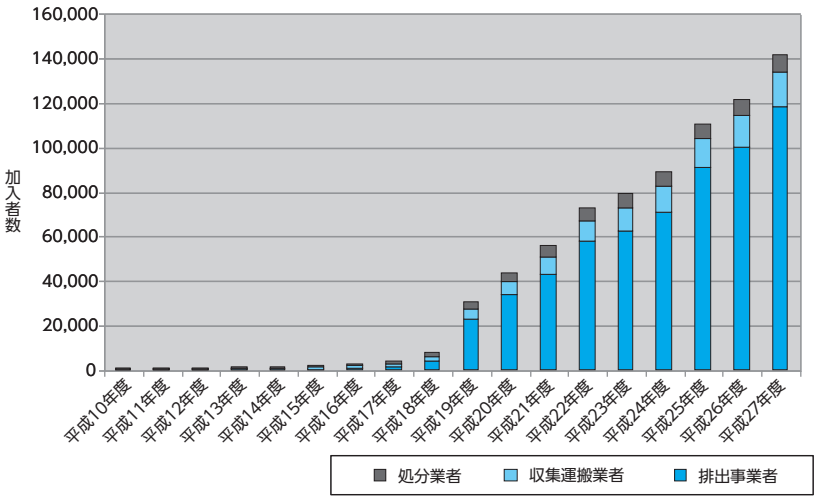


図1　電子マニフェストの加入者数の推移

平成27年度末の電子マニフェスト加入者（排出事業者）の業種別構成では、医療、福祉（69.0%）が最も多く、次いで卸売業、小売業（10.7%）、製造業（6.8%）、建設業（5.8%）の順になっている（図2）。

また、都道府県別に見ると東京都（20,493）が最も多く、次いで神奈川県（10,961）、愛知県（9,607）の順である。東京を中心とした首都圏や愛知を中心とした中部圏、大阪を中心とした近畿圏に加入者が集中している反面、導入が進んでいない地域もあり地域格差が広がっている（図3）。

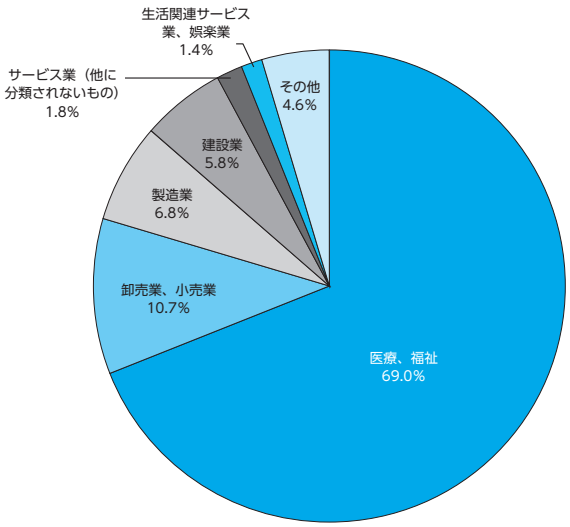


図2　電子マニフェスト加入者（排出事業者）の業種別構成（平成28年3月末現在）

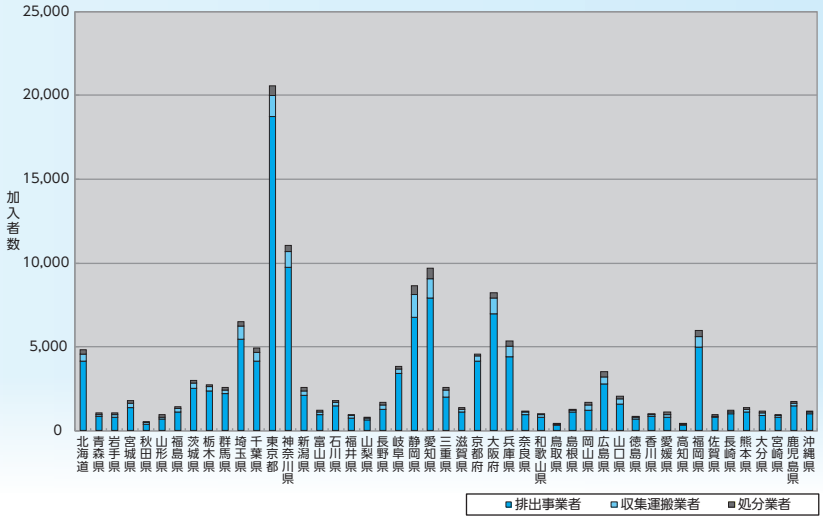


図3　都道府県別加入者数（平成28年3月末現在）

2. 電子マニフェストの登録件数

電子マニフェストの登録件数は、加入者数の推移と同様に平成19年度から急増して平成27年度は約2,125万件となり、電子化率は42％となった（図4）。

また、排出事業者の業種別の電子マニフェスト登録件数は、建設業の利用が全体の52.6％を占めて最も多く、次に、卸売業、小売業（12.8％）、製造業（12.0％）、の順となっており、この3業種で全体の約77％を占めている（図5）。

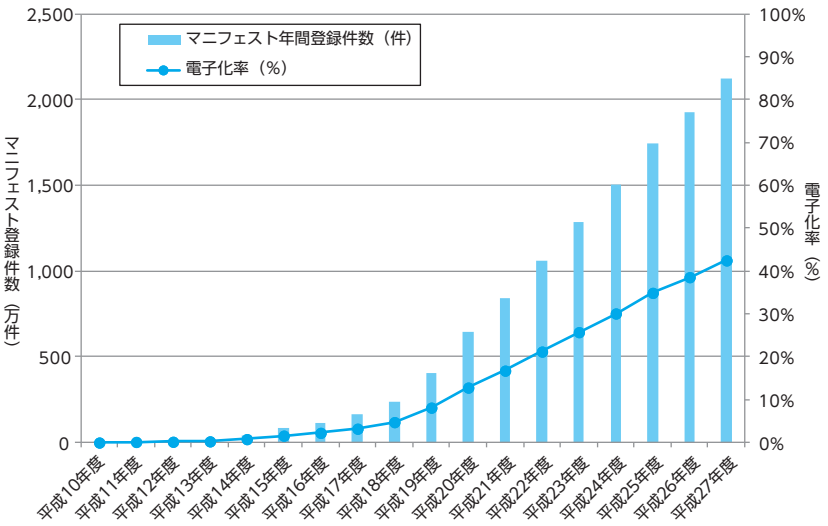


図4　年度別登録件数　電子化率

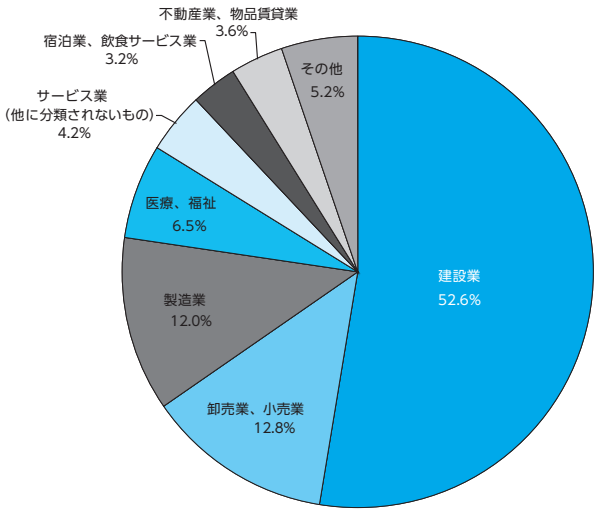


図5　排出事業者の業種別電子マニフェスト登録件数（平成27年度実績）